

令和4年度 鳥取県みんなで取り組む農業農村保全活動推進会議

鳥取県農林水産部農業振興監農地・水保全課

1 委員会の概要

(1) 日 時 令和4年7月28日(木) 午後1時30分～4時

(2) 場 所 WEB 会議

(3) 出席者 ・推進委員4名
・事務局(農地・水保全課長、事業担当等4名)

(4) 議 事

- ・環境保全型農業直接支払交付金の第2期中間年報告について
 - ・令和3年度意見への対応状況
- 多面的機能支払交付金及び中山間ふるさと・水と土保全対策事業

(5) 委員(敬称略、順不同)

氏 名	備 考
影井 利成	公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 農地業務課 課長
小谷 知載	日田を良くする会 代表
椿 善裕	公益財団法人とっとり県民活動活性化センター 企画員
山口 和宏	公立鳥取環境大学経営学部 講師

(6) 事務局 農林水産部農業振興監農地・水保全課

2 委員会要旨(各事業の取り組み状況に対する質疑等)

環境保全型農業直接支払交付金の第2期中間年報告

(委員) 環境保全農業で農業者のメリットがどのくらいあるかというのは疑問でした。作業時間は多くなる、天候等のリスクがあり、メリットはブランド化で有利販売につながるということだが、この交付金は取組に見合っているのか。

(事務局) この交付金の単価は非常に高いという訳ではありません。有機農業等の取組が進んでいき、やりたいという人が出てきたときにその経費を低減するための事業で、この事業だけで十分ということではなく様々な制度を使いながらこの制度にも乗っていただくような位置づけで考えています。

(委員) 分かります。私の集落でも田園風景を大事にしているが、現実考えたとき

収入はとっても大きな要素になる。こういうことに取組むことは大事だが、それ以上に農業継続していくことにどの程度まで役立っていくのか考えてみますがどうでしょうか。

(事務局) みどりの食料システム戦略があり、生物多様性・地球温暖化が問題で地球全体が変わってきている。農業の分野でどういったことができるか、SDGsの一環の取組だと思っています。今、米の価格も下がっていて肥料の高騰もあり生産する側にとっては苦しい状況だと思いますが、地域を守る方々に意識をもってやっていただくところに頼らざるを得ないと思います。

(委員) 来年から各市町村が作成する地域でどう農業を進めていくかという地域計画と、保全を進める活性化計画というものがある。儲けていく部分と保全を進める部分とに分けてあり、この計画に環境保全の取り組むゾーンも組み込んで進めていくのが良いのではないのでしょうか。

(事務局) 現場では有機栽培を推進していく場合は技術が難しいということもあり、協議会やグループになっていることが多いです。ポイントを絞った推進の仕方也能きのかなと感じました。

(委員) 鳥取県で推進しているのは県独自の GAP なのか国際 GAP のどちらでしょうか。

(事務局) 県独自の GAP は行っていません、県で推進しているのは国際水準 GAP です。

(委員) この環境保全型農業を進めていくことで国際 GAP も進めていくことになるという理解で良いのでしょうか。

(事務局) 交付金制度を進めていくことで、国際水準 GAP も進めていくこととなります。事業要件の「みどりのチェックシート」が国際水準 GAP の内容を抜粋したものになっています。

(委員) みどりの食料システム戦略は昨年から出てきた内容として進みすぎているのでしょうか、現場の感覚としてはいかがでしょうか。

(事務局) 有機や特別栽培等の環境負荷軽減の取組は以前からもやられてきた取組で、この事業だけをやればみどりの食料戦略の施策に繋がるかということにはならないかと思います。この環境直払の新しい要件としてくっ付いてきてしまっ取組がやりにくくなったということはあると思います。

(委員) 大変意義のある取組で SDGs にも絡むことであり、違う分野の環境保全、生物多様性や食に関する団体もおられると思いますので、取組を知っていただく機会があつて良いと思います。この方々が結局は消費者なりますし、農業の苦労や農家の取組に対する理解につながるのではないのでしょうか。

(委員) 今 520ha ですが、取組面積の目標のようなものは持っていますか。

(事務局) この事業だけの目標はありませんが、県 1 千億円プランの中で有機栽培と

特別栽培の目標は 2025 年に 2,000ha にするという目標があります。

令和 3 年度意見への対応状況

(委員) 共生の里について、1 年間のおためしは非常に有効だと思います。共生の里はもう 1 種類あったと思いますが、そちらはどうなっていますか。

(事務局) 説明は、とっとり共生の里だけですが、むらまち共生の里という都市住民と集落との事業についても 1 年間のおためし事業の拡充を行っています。

(委員) 今年度からということで 1 年後どのように結果に結びついているか期待したいです。

(事務局) 今年度から拡充しまして、実際 2 地区がこの拡充した制度を使っていて、今年度末に協定締結に至れば成果に結びついていくと考えています。